

**論点等説明シート**

事業名 【執行府省】	中小企業組合等共同施設等災害復旧事業【経済産業省】						
事業開始年度	平成23年度						
終了(予定)年度	平成30年度						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算の 状況	当初予算	22,066	40,000	29,000	21,000	
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度繰越(+)	85,877	46,767	51,982	47,924	
		翌年度繰越(-)	▲ 46,767	▲ 51,982	▲ 47,924	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	61,176	34,785	33,058	68,924	0
	執行額	28,400	13,684	14,494			
	執行率(%)	46%	39%	44%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	129%	34%	50%			

**事業の概要**

東日本大震災により甚大な被害を受け、特に復興が遅れている地域(岩手県、宮城県、福島県の津波浸水地域及び福島県の避難指示区域等)を対象に、中小企業等グループが作成した復興事業計画に基づく施設の復旧等を支援。その際、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合には、これに代えて、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組を支援。  
また、地域の商業機能回復のニーズに応えるため、共同店舗の新設や街区の再配置などへの補助を実施。

**論点等**

○具体的な選定理由  
 ・平成25年度以降毎年多額の不用を計上しているところであり、平成27年6月24日の復興推進会議で「復興・創生期間における各年度の事業規模の管理を適切に行い制度の高い予算とする」とされたことも踏まえ執行状況や今後の見直しを所管省庁から確認すべき。

・度々不正事案等が報道されており、どのような発生防止策を講じているのか確認する必要がある。

○論点  
 ・なぜ毎年多額の不用が出ているのか  
 ・不用の抑制策としてどのような手段を講じているのか  
 ・不正事案等の発生防止に向けどのような取組を行っているのか

・事業者の負担が原則1/4であるため、事業見通しを慎重に検討することなく施設等を復旧し事業再開する事業者もいるのではないかと。そういった事業者が廃業したい場合に、廃業に伴い原則として補助金返還が必要になるため、無理に事業を継続している事業者も存在するのではないかと。